

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減額の場合には、▲を付しております。

平成 17 年 2 月 28 日

「平成 17 年 3 月期 連結業績予想及び配当予想の修正について」 ポイント

平成 17 年 3 月期 連結業績予想及び配当予想の修正について、以下にポイントをご説明いたします。

1. 連結業績予想の修正

当社は、今年度を「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げの年と位置づけ、不良債権残高の削減等に積極的に取り組んでまいりましたが、来年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減させるために、不良債権及び有価証券に係る財務上の一段の処理を実施することといたしました。

この結果、前回公表いたしました 16 年度の連結業績予想を下方修正いたします。

図表 1 をご覧下さい。

経常利益は前回予想比 5,100 億円減益の 400 億円の損失、
当期純利益は前回予想比 4,200 億円減益の 2,400 億円の損失へ
各々修正いたします。

<図表 1 : SMFG 平成 17 年 3 月期 連結業績予想の修正 (単位: 億円)>

	前回予想 (16年11月) <A>	今回 修正予想 	増減額 <B-A>
経常収益	34,500	34,500	0
経常利益	4,700	▲ 400	▲ 5,100
当期純利益	1,800	▲ 2,400	▲ 4,200

2. 配当予想の修正

続きまして、配当予想の修正について申し上げます。図表2をご覧ください。

業績予想の下方修正に伴い、当期末の普通株式配当予想につきましては、誠に遺憾ながら前回公表対比 1,000円減額し、前年度実績と同じ1株当たり3,000円とさせていただきます。

<図表2：SMFG 平成17年3月期 配当予想の修正（普通株式）（単位：円/1株当たり）>

	前回予想 (16年11月) <A>	今回 修正予想 	増減額 <B-A>	ご参考 (平成16年 3月期実績)
期末	4,000	3,000	▲1,000	3,000
年間	4,000	3,000	▲1,000	3,000

銀行持株会社としての公共性に鑑み、経営の安定性確保の観点から赤字決算に伴い社外流出を抑制するものですが、一方で配当原資については十分な水準を確保できる見込みであること、また、今回の処理により将来的なリスク要因が削減され、来年度以降の確実な業績回復が見込まれることから、前年度並みの配当としているものでございます。

なお、優先株式につきましては、前回予想通りの配当を実施させていただきます。

次に、三井住友銀行単体業績予想の修正について申し上げます。図表3をご覧ください。

1. 三井住友銀行の単体業績予想

来年度以降の業績回復を確実なものとするべく、不良債権問題に最終決着をつけ、将来的なリスク要因を大幅に削減させるために、不良債権および有価証券に係る財務上の一段の処理を実施することに伴い、三井住友銀行単体につきましても前回公表いたしました16年度の業績予想を下方修正いたします。

具体的には、

業務純益（一般貸倒引当金）は前回予想比 600億円減益の9,200億円、

経常利益は前回予想比 5,100億円減益の700億円の損失、

当期純利益は前回予想比 3,800億円減益の1,300億円の損失へ

夫々修正いたします。

<図表3：三井住友銀行 平成17年3月期 単体業績予想（単位：億円）>

	前回予想 (16年11月) <A>	今回 修正予想 	増減額 <B-A>
業務純益(一般貸倒引当金)	9,800	9,200	▲600
経常利益	4,400	▲700	▲5,100
当期純利益	2,500	▲1,300	▲3,800
与信関係費用	▲6,500	▲9,500	▲3,000

また、与信関係費用は前回予想比約 3,000億円増加の 9,500億円を見込んでおります。

業務純益（一般貸倒引当金）につきましては、クレジットリスクのみならず金利リスクに対しても抵抗力を持ったポートフォリオを構築する観点から、将来的なリスク要因の削減のために国債等債券に係る含み損処理を行うことを主因に、前回予想比約 600億円の減益となる見込みであります。

なお、この含み損処理影響を除いたベース収益は、概ね前回予想通りであります。

不良債権処理につきましては、本年度末における不良債権比率の半減目標を達成し、来年度以降の与信関係費用を確実に巡航速度化させるべく、これまで以上に保守的なスタンスに立脚して将来リスクへの対応強化や最終処理を実施いたします。

これに伴い、与信関係費用は前回予想比約 3,000億円増加し、 9,500億円程度となる見込みであります。

前回予想比増加の内訳としましては、

(1) 将来リスクへの対応強化に伴うコスト増が約 2,500億円、

(2) 最終処理に伴うオフバランス化関連コスト等が約 500 億円であります。
 なお、将来リスクへの対応強化に伴うコスト増加の内訳は、これまで以上に保守的なスタンスで債務者区分を引下げたこと等によるコストの増加が約 1,300 億円、来年度以降のクレジットコストを確実に巡航速度化する観点から要注意先等の引当を強化したこと等に伴うコストの増加が約 1,200 億円であります。

この不良債権処理の実施により、将来的な与信関係のリスク要因は削減され、来年度以降の与信関係費用は大幅に減少し、確実に巡航速度化する見込みであります。

なお、債務者の金融支援目的で過去に取得した優先株式についても、将来的なリスク要因削減の観点からのコストを見込んでおります。

これらを受けまして、当期純利益は前回予想比約 3,800 億円減益の 1,300 億円の損失となる見込みであります。

また、先程申し上げました通り、連結業績予想につきましても、三井住友銀行単体の減益を主因に修正となりますが、図表 4 の通り連結当期純利益が三井住友銀行単体比 1,000 億円強損失が多い 2,400 億円の損失となる見込みとなるのは、連結ベースにおいても財務体質強化を図るべく、ローン保証業務を営む子会社で引当金の増強を図ったこと等が主因であります。

<図表 4：連単差 平成 17 年 3 月期 業績予想（単位：億円）>

	SMBC 単体 <A>	SMFG 連結 	連単差 <B-A>
経常利益	▲ 700	▲ 400	300
当期純利益	▲ 1,300	▲ 2,400	▲ 1,100
与信関係費用	▲ 9,500	▲ 12,000	▲ 2,500

図表 5 をご覧下さい。

2. 三井住友銀行の金融再生法開示債権の見込

次に三井住友銀行の金融再生法開示債権の見込みについて申し上げます。

不良債権の一段の処理によりまして、17 年 3 月末の三井住友銀行単体の金融再生法開示債権残高は 16 年 3 月末対比約 8,000 億円程度減少し、2 兆円程度となる見込みであります。これに伴い、不良債権比率も 3% 台半ばに低下する見込みであります。

平成 14 年 3 月末の不良債権比率 (8.9%) 対比では約 6 割の減少と、半減目標を超過達成

するものであります。

また、要注意先債権のうち金融再生法開示債権に該当しない債権につきましても、14年3月期対比で、金額で約5.5兆円、割合で約7割減少の2.5兆円程度となる見込みであり、金融再生法開示債権のみならずポートフォリオ全体としてのリスクも大幅に軽減しております。

<図表5：三井住友銀行単体の金融再生法開示債権の見込（単位：億円、％）>

	17/3末 見込	16/9末 実績	16/3末 実績	15/3末 実績	14/3末 実績
金融再生法開示債権	20,000程度	24,844	28,112	52,613	59,203
不良債権比率	3%台半ば	4.4%	5.0%	8.4%	8.9%

3．三井住友銀行のその他有価証券評価損益の見込

図表6をご覧ください。

三井住友銀行のその他有価証券評価損益につきましては、堅調な株価や将来的なリスク要因削減のために国債等債券に係る含み損を処理したこと等により、直近の相場等を前提としますと、16年3月末対比で約+300億円、16年9月末対比では約+1,300億円改善の5,900億円程度を見込んでおります。なお、本見込みはあくまで直近の相場に基づく試算値であり、今後の相場等の状況により変動いたしますので、ご留意願います。

<図表6：三井住友銀行単体のその他有価証券評価損益の見込（単位：億円）>

	17/3末 見込	16/9末 実績	16/3末 実績
その他有価証券評価損益	5,900	4,576	5,563
株式	6,000	5,589	6,511
債券	0	▲622	▲1,019
その他	▲100	▲391	71

(注) 直近の相場を前提にした試算値(減損処理後)

4. 三井住友フィナンシャルグループの連結自己資本比率の見込

最後に図表7をご覧ください。

連結自己資本比率につきましては、赤字決算に起因して一時的に9%台となる見込みでございますが、今回の不良債権及び有価証券に係る財務上の処理により将来的なリスク要因が大幅に削減され、来期以降は確実な業績回復が見込めるため、早期に10%以上の水準に回復する見込みであります。

<図表7：三井住友フィナンシャルグループの連結自己資本比率の見込>

	17/3末 見込	16/9末 実績	16/3末 実績
連結自己資本比率	9%台	10.93%	11.37%

以上が、三井住友フィナンシャルグループの業績予想及び配当予想の修正のポイントです。

以 上

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。